



上嶋 希代子 議員

市民のくらし・福祉 応援の政策実現を

子ども医療費について

問 日本共産党が行った市民アンケートでは、74・6%の方が昨年より暮らしが苦しくなると回答をされた。

物価の上昇、消費税の引き上げが市民の暮らしに大きく影響を与えている。高校生までの医療費の無料化を、
① 子育て支援として
② やさしいまちづくりとして
③ 病気の早期発見、早期治療という視点から検討できないか。

県内でも、大垣市・美濃市・山県市・郡上市・神戸町・輪之内町・揖斐川町・東白川村で実施されている。

答 高山市においては財政の問題もあるが、国の動向を踏まえて対応

をしていきたいと思う。今のところは中学生までの対応したい。

高校生までの子ども医療費を無料化した場合、約6,000万円の経費が想定される。

学校給食費の当面半額支援について

問 全国でも子供の貧困化が課題となっている。給食は食育ともいわれ、教育の一環であると考えられる。子育て中の家庭に対する支援策として給食費の半額を支援する考えは。

答 教材費など、原則保護者負担とされているものは多様にあるため、学校給食費を他の経費に先行して半額支援することは考えていない。

防災ラジオの全戸無料配布について

問 普及に向けた具体策は。また、ラジオは高齢者にも使いやすく正確な緊急情報も入る。全戸無料配布は考えられないか。

答 普及啓発には努めていくとともに、利用料金の見直しについても検討したいと考えている。

火葬場候補地について

問 市長は日ごろから市民が主役と言っている。火葬場候補地の選定は行政が市民の上に立つての評価ではなかったのか。評価基準と点数は公平性が担保されていたのか。点数も結果のみが市民に知らされたのでは市民が主役と言えないのでは。

答 評価基準は、市民に具体的にご理解いただけるよう公平公正な基準として決定した。評価基準の見直しは考えていない。



牛丸 尋幸 議員

国保介護の負担軽減 倒木災害への対応を 戦争法案への考えは

県下一多額な積立金で 国保介護の負担軽減を

問 2013年度末で、一般会計の積立金総額は約447億円で県下21市の中で最高額となる。その中で、何でも使える財政調整基金は約209億円で、これも県下で最高額だ。住民一人当たりで見ると、県下平均の3倍となる。これで間違いはないか。

答 その通りである。
問 2014年度末の積立金の見込みは。
答 昨年度末では、一般会計の基金総額が約470億円、そのうち財政調整基金は約228億円を見込んでいます。
問 市が実施したアンケートでも、「日常生活で不安を感じる」という方が6割に達し、その

一番の原因は「経済的な不安」となっている。

また、「介護保険料が大きな負担」という方は4割に達している。国保料を試算してみると、同じ収入なのに、他の保険より、市の国保料は約4割も高い。

暮らしが大変な高齢者の方からは、「早く死ね」ということや「と」の声さえ聞かれる。

県下一多額の積立金の一部を使って、市民の暮らしを応援し、国保や介護の負担軽減を行うべきではないか。

答 国保や介護保険では、負担軽減に努めている。合併して10年たち、今後5年間において、地方交付税が削減される。基金でその部分を補てんせざるを得ない。

倒木による二次被害防止に向け早急な対応を

問 昨年12月17日からの豪雪により、倒木・停電など大きな被害となった。倒木災害の状況を早く調査し、二次災害の危険性のあるところから、早く対応すべきでないか。

答 倒木は約100haに及び、二次災害の可能性のある箇所は約50か所ある。現在の制度の対象とならない箇所の倒木処理について、市単独の新たな支援制度を今議会に提案したい。

戦争法案への考えは

問 安倍政権が進める戦争法案について、国会の場で3人の憲法学者が「憲法違反」との認識を表明した。安倍政権の戦争法案に対する市長の考えは。

答 しっかり議論していただき、国民合意を得ていく過程をおさえていただきたい。